

令和7年度

堺市下水道事業会計予算書

堺市上下水道局

令和 7 年度堺市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度堺市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	798,700 人
(2) 年間処理水量	99,469,000 m ³
(3) 1日平均処理水量	272,500 m ³
(4) 主な建設改良事業 管きよ、ポンプ場及び下水処理場整備事業等	16,095,842 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		30,191,887千円
第1項 営業収益		23,507,447千円
第2項 営業外収益		6,641,457千円
第3項 特別利益		42,983千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		28,491,014千円
第1項 営業費用		25,650,484千円
第2項 営業外費用		2,689,893千円
第3項 特別損失		100,637千円
第4項 予備費		50,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額11,346,469千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,109,655千円及び損益勘定留保資金10,236,814千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	21,921,780千円
第1項 企業債	16,002,200千円
第2項 出資金	219,900千円
第3項 補助金	4,027,000千円
第4項 負担金及び分担金	3,592千円
第5項 他会計借入金	1,662,500千円
第6項 固定資産売却代金	6,557千円
第7項 基金収入	31千円
支 出	
第1款 資本的支出	33,268,249千円
第1項 建設改良費	16,763,618千円
第2項 償還金	16,504,600千円
第3項 補助金等返還金	31千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水管きょ布設工事	令和7～11年度	14,341,000千円
下水ポンプ場築造工事	令和7～9年度	1,248,000千円
下水処理場築造工事	令和7～10年度	4,573,000千円
下水道施設管理業務	令和7～8年度	84,000千円
下水道施設修繕等工事	令和7～8年度	214,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	借入先	起債の方法	利率	償還方法	償還期限	左のうち据置期間
下水道事業	千円 16,002,200	政府 地方公共団体 金融機構 銀行 その他	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	元利均等 若しくは 元金均等 償還又は 満期一括 償還	40年以内	5年以内

ただし、財政の都合により繰上償還又は未償還額の範囲内において借換えをすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、7,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 2,476,399千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の雨水処理等に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、7,980,292千円である。

下水道事業会計予算説明書

令和7年度 堺市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			30,191,887	
	1 営業収益		23,507,447	
		1 下水道使用料	15,308,966	
		2 他会計負担金	7,980,292	
		3 負担金	216,708	
		4 その他営業収益	1,481	
	2 営業外収益		6,641,457	
		1 受取利息及び配当金	1,946	
		2 消費税及び地方消費税還付金	203,612	
		3 長期前受金戻入	6,149,912	
		4 雑収益	285,987	
	3 特別利益		42,983	
		1 固定資産売却益	239	
		2 過年度損益修正益	2,180	
		3 長期前受金戻入益	40,564	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 下水道事業費用			28,491,014		
	1 営業費用		25,650,484		
		1 管 ぎ よ 費	1,571,358		
		2 ポ ン プ 場 費	911,165		
		3 処 理 場 費	4,004,487		
		4 水 質 検 査 費	54,896		
		5 水 質 規 制 費	72,311		
		6 普 及 促 進 費	238,599		
		7 業 務 費	619,476		
		8 総 係 費	933,539		
		9 維持管理負担金	1,076,167		
		10 し 尿 処 理 費	68,162		
		11 減 価 償 却 費	15,996,164		
		12 資 産 減 耗 費	104,160		
		2 営業外費用		2,689,893	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,688,693		
		2 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	700		
		3 雑 支 出	500		
		3 特別損失		100,637	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	12,000		
	2 減 損 損 失	88,637			
	4 予 備 費		50,000		
	1 予 備 費	50,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			21,921,780	
	1 企 業 債		16,002,200	
		1 建 設 企 業 債	11,902,200	
		2 そ の 他 企 業 債	4,100,000	
	2 出 資 金		219,900	
		1 他 会 計 出 資 金	219,900	
	3 補 助 金		4,027,000	
		1 国 庫 補 助 金	4,027,000	
	4 負 担 金 及 び 分 担 金		3,592	
		1 下 水 道 整 備 金	3,592	
	5 他 会 計 借 入 金		1,662,500	
		1 他 会 計 借 入 金	1,662,500	
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		6,557	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	6,557	
	7 基 金 収 入		31	
		1 基 金 収 入	31	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			33,268,249	
	1 建 設 改 良 費		16,763,618	
		1 管 き よ 布 設 費	9,412,271	
		2 ポ ン プ 場 築 造 費	4,184,400	
		3 処 理 場 築 造 費	1,933,460	
		4 建 設 負 担 金	604,050	
		5 築 造 総 務 費	552,171	
		6 受 益 者 負 担 金 徴 収 業 務 費	13,540	
		7 固 定 資 産 購 入 費	63,726	
	2 償 還 金		16,504,600	
		1 企 業 債 償 還 金	16,470,600	
		2 長 期 借 入 金 償 還 金	34,000	
	3 補 助 金 等 返 還 金		31	
		1 補 助 金 等 返 還 金	31	

令和7年度 堺市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	591,218
	減価償却費	15,996,164
	固定資産除却費	94,279
	減損損失	88,637
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23,003
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	75
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,633
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△196,599
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△678
	長期前受金戻入額	△6,190,476
	受取利息及び受取配当金	△1,946
	支払利息	2,688,693
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△239
	未収金の増減額 (△は増加)	263,601
	未払金の増減額 (△は減少)	△99,919
	預り金の増減額 (△は減少)	△10,164
	小計	13,201,276
	利息及び配当金の受取額	1,946
	利息の支払額	△2,688,693
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,514,529
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△14,695,021
	有形固定資産の売却による収入	6,796
	無形固定資産の取得による支出	△590,160
	国庫補助金による収入	3,660,910
	工事負担金等による収入	3,577
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,613,898
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	7,000,000
	一時借入金の返済による支出	△7,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	16,002,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△16,470,600
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	1,662,500
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△34,000
	他会計からの出資による収入	219,900
	短期貸付金の返済による収入	31
	出資金の返還による支出	△31
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,380,000
	資金増加額 (又は減少額)	280,631
	資金期首残高	6,016,307
	資金期末残高	6,296,938

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		292 (7)	58,578	1,078,954	947,974	2,085,506	390,893	2,476,399
前 年 度		293 (7)	56,904	1,052,111	1,044,233	2,153,248	382,797	2,536,045
比 較		△ 1	1,674	26,843	△ 96,259	△ 67,742	8,096	△ 59,646

(注) () 内は定年前再任用短時間勤務職員・暫定再任用短時間勤務職員・任期付短時間勤務職員で一般職職員の外数

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	32,940	18,744	124,263	27,764	3,330	
	前 年 度	34,525	19,056	110,508	22,992	3,330	
	比 較	△ 1,585	△ 312	13,755	4,772		

手 当 等 の 内 訳	区 分	時間外休日及び 夜間勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	49,064	499,852	32,766	20,760		138,491
	前 年 度	44,807	479,135	30,903	18,605		280,372
	比 較	4,257	20,717	1,863	2,155		△ 141,881

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備 考	
給 料	26,843	職員数の変動に伴う減少分	△ 4,936	職員数減による 所要減	再任用職員数	
					本年度	21人
					前年度	20人
					比較	1人
再任用職員の職員数増による 増加分	3,092千円					
再任用職員以外の職員数						
本年度	254人					
前年度	256人					
比較	△2人					
再任用職員以外の職員数減による減少分	△ 8,028千円					
		人事委員会 勧告への対応に伴う増 加分	34,736	人事委員会勧告 への対応に伴う 所要増	給与改定の状況（令和6年度） 民間給与との較差 11,574円（2.85%） 給与改定に伴う増加分 34,736千円	
		その他の 増減分	△ 2,957	新陳代謝等による 所要減	△ 2,957千円	
手 当 等	△ 96,259	人事委員会 勧告への対応に伴う増 加分	35,789	人事委員会勧告 への対応に伴う 所要増	地域手当 14,778千円 期末勤勉手当 21,011千円	
		その他の 増減分	△ 132,048	新陳代謝等による 所要減	△132,048千円	

3 給料及び手当等の状況（再任用職員等を除く）

(1) 職員1人あたり給与

区 分		事 務 ・ 技 術	そ の 他
令和 7年1月1日 現在	平均給料月額（円）	325,228	
	平均給与月額（円）	395,512	
	平均年齢（歳）	41.8	
令和 6年1月1日 現在	平均給料月額（円）	307,839	
	平均給与月額（円）	367,438	
	平均年齢（歳）	40.0	

(2) 初任給（令和7年1月1日現在）

区 分	事 務 職 （ 円 ）	技 術 職 （ 円 ）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒	188,000	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000	220,000

(3) 級別職員数及び基準となる職務

令和7年1月1日現在	事務職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	4	13	17	13	4	3	1		55
		構成比(%)	7.3	23.6	30.9	23.6	7.3	5.5	1.8		100
	技術職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	9	59	43	40	21	14	2	1	189
	構成比(%)	4.8	31.2	22.7	21.2	11.1	7.4	1.1	0.5	100	
令和6年1月1日現在	事務職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	1	18	9	5	2				35
		構成比(%)	2.9	51.4	25.7	14.3	5.7				100
	技術職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	9	65	48	35	15	13	2		187
	構成比(%)	4.8	34.7	25.7	18.7	8.0	7.0	1.1		100	

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	244	55	189	
	昇給に係る職員数(B) (人)	211	48	163	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1		1
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	16	5	11
		4号給 (人)	193	42	151
		6号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	86.5	87.3	86.2		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	222	35	187	
	昇給に係る職員数(B) (人)	192	32	160	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1		1
		3号給 (人)	8	1	7
		4号給 (人)	183	31	152
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	86.5	91.4	85.6		

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種
令 和 7 年 1 月 支 給 実 績	給料総額に対する比率 (%)	0.26
	支給対象職員の比率 (%)	24.2
	支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	3,514

(6) 期末手当・勤勉手当（令和7年1月1日現在）

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等 による加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.25	2.35	4.6	あり	
前 年 度	2.2	2.3	4.5	あり	
一般会計の制度	2.25	2.35	4.6	あり	

(7) 定年退職に係る退職手当（令和7年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	病気による 特別退職 2%加算
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同じ

(8) その他の手当（令和7年1月1日現在）

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
下 水 管 き ょ 布 設 工 事	24,500,000	令 和 6 年 度	1,328,513
下 水 ポ ン プ 場 築 造 工 事	19,966,100	令 和 5 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	11,929,724
下 水 処 理 場 築 造 工 事	13,178,000	令 和 5 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	754,295
流 域 下 水 汚 泥 処 理 事 業	8,160,000	平 成 16 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	6,495,684
下 水 道 施 設 管 理 業 務	6,465,000	令 和 5 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	2,381,521
沈 砂 し 渣 等 収 集 処 分 業 務	90,000		
下 水 道 台 帳 管 理 シ ス テ ム 再 構 築 及 び 運 用 保 守 業 務	154,000	令 和 3 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	130,564
ア セ ッ ト マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム 導 入 業 務	10,000	令 和 4 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	3,634
石 津 ・ 泉 北 水 再 生 セ ン タ ー 施 設 維 持 管 理 業 務	4,298,000	令 和 5 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	1,637,818
三 宝 水 再 生 セ ン タ ー ほ か 施 設 維 持 管 理 業 務	1,239,000		
先 端 緑 地 用 オ ゾ ン 処 理 施 設 撤 去 設 計 業 務	19,000		
大 和 川 ポ ン プ 場 汚 水 ポ ン プ 用 イ ン バ ー タ 修 理 工 事	15,000		
下 水 道 工 事 設 計 積 算 シ ス テ ム 再 構 築 及 び 運 用 保 守 業 務	115,000		

に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 令和11年度まで	17,391,790	2,953,595	14,064,700	373,495
令和7年度から 令和9年度まで	5,972,625	2,342,927	3,550,600	79,098
令和7年度から 令和10年度まで	8,340,277	3,837,932	4,449,100	53,245
令 和 7 年 度	7,647			7,647
令和7年度から 令和9年度まで	3,455,005		1,228,100	2,226,905
令 和 7 年 度	70,447			70,447
令和7年度から 令和8年度まで	11,336			11,336
令和7年度から 令和8年度まで	2,453			2,453
令和7年度から 令和9年度まで	2,587,714			2,587,714
令和7年度から 令和9年度まで	1,111,891			1,111,891
令 和 7 年 度	6,545			6,545
令 和 7 年 度	13,200			13,200
令和7年度から 令和12年度まで	112,497			112,497

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
下 水 道 施 設 修 繕 等 工 事	千円 214,000		千円
計	78,423,100		24,661,753

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 令和8年度まで	214,000			214,000
	39,297,427	9,134,454	23,292,500	6,870,473

令和7年度 堺市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	31,969,161	
	ロ 建 物	21,454,844	
	減価償却累計額	<u>△11,628,435</u>	9,826,409
	ハ 構 築 物	656,014,234	
	減価償却累計額	<u>△280,642,617</u>	375,371,617
	ニ 機 械 及 び 装 置	88,949,573	
	減価償却累計額	<u>△52,348,197</u>	36,601,376
	ホ 車 両 運 搬 具	52,459	
	減価償却累計額	<u>△44,294</u>	8,165
	ヘ 工 具 ・ 器 具	162,153	
	減価償却累計額	<u>△116,946</u>	45,207
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>3,009,310</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		456,831,245
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 地 上 権	242	
	ロ 施 設 利 用 権	11,854,488	
	ハ 電 話 加 入 権	5,656	
	ニ 庁 舎 利 用 権	251,552	
	ホ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>99,593</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>12,211,531</u>
	固 定 資 産 合 計		469,042,776
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 ・ 預 金		6,296,938
	(2) 未 収 金	4,512,464	
	貸 倒 引 当 金	<u>△12,992</u>	4,499,472
	(3) 前 払 金		1,288,456
	(4) 短 期 貸 付 金		<u>857</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>12,085,723</u>
	資 産 合 計		<u><u>481,128,499</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>209,918,773</u>		
	企業債合計		209,918,773	
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>7,149,500</u>		
	他会計借入金合計		7,149,500	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>894,366</u>		
	引当金合計		<u>894,366</u>	
	固定負債合計			217,962,639
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>16,299,567</u>		
	企業債合計		16,299,567	
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>26,000</u>		
	他会計借入金合計		26,000	
(3)	未払金		5,792,517	
(4)	預り金		271,294	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	104,242		
	ロ 法定福利費引当金	<u>21,731</u>		
	引当金合計		<u>125,973</u>	
	流動負債合計			22,515,351
5	繰延収益金			
(1)	長期前受金額		293,142,291	
(2)	収益化累計額		<u>△136,296,383</u>	
	繰延収益金合計			<u>156,845,908</u>
	負債合計			<u>397,323,898</u>

資本の部

6	資本金			68,901,364
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	9,217,907		
	ロ 府補助金	155,311		
	ハ 受贈財産評価額	2,928,233		
	ニ その他資本剰余金	<u>500,857</u>		
	資本剰余金合計		12,802,308	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,100,929</u>		
	利益剰余金合計		<u>2,100,929</u>	
	剰余金合計			<u>14,903,237</u>
	資本合計			<u>83,804,601</u>
	負債資本合計			<u>481,128,499</u>

令和6年度 堺市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	14,084,028	
(2) 他会計負担金	7,534,127	
(3) 負担金	177,264	
(4) その他営業収益	<u>8,981</u>	21,804,400

2 営業費用

(1) 管きよ費	1,488,206	
(2) ポンプ場費	716,632	
(3) 処理場費	3,614,855	
(4) 水質検査費	56,222	
(5) 水質規制費	71,507	
(6) 普及促進費	213,265	
(7) 業務費	571,330	
(8) 総係費	954,912	
(9) 維持管理負担金	892,834	
(10) し尿処理費	58,689	
(11) 減価償却費	15,045,320	
(12) 資産減耗費	<u>138,219</u>	<u>23,821,991</u>

営業損失 2,017,591

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	559		
(2)	長期前受金戻入	5,773,808		
(3)	雑収益	<u>421,946</u>	6,196,313	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	2,766,372		
(2)	補償補填及び賠償金	700		
(3)	雑支出	<u>171,994</u>	<u>2,939,066</u>	<u>3,257,247</u>
	経常利益			1,239,656
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	888		
(2)	過年度損益修正益	1,445		
(3)	長期前受金戻入益	33,085		
(4)	その他特別利益	<u>540,000</u>	575,418	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	10,700		
(2)	固定資産売却損	1,350		
(3)	減損損失	65,000		
(4)	その他特別損失	<u>228,313</u>	<u>305,363</u>	<u>270,055</u>
	当年度純利益			1,509,711
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,383,957</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,893,668</u></u>

令和6年度 堺市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	31,975,716	
	ロ 建 物	21,465,246	
	減価償却累計額	<u>△11,059,703</u>	10,405,543
	ハ 構 築 物	642,651,638	
	減価償却累計額	<u>△268,735,231</u>	373,916,407
	ニ 機 械 及 び 装 置	89,056,488	
	減価償却累計額	<u>△49,335,535</u>	39,720,953
	ホ 車 両 運 搬 具	51,306	
	減価償却累計額	<u>△41,769</u>	9,537
	ヘ 工 具 ・ 器 具	148,773	
	減価償却累計額	<u>△106,759</u>	42,014
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,754,342</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		457,824,512
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 地 上 権	484	
	ロ 施 設 利 用 権	11,750,169	
	ハ 電 話 加 入 権	5,656	
	ニ 庁 舎 利 用 権	261,002	
	ホ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>98,732</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>12,116,043</u>
	固 定 資 産 合 計		469,940,555
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		6,016,307
(2)	未 収 金	4,776,065	
	貸 倒 引 当 金	<u>△13,670</u>	4,762,395
(3)	前 払 金		1,288,456
(4)	短 期 貸 付 金		<u>888</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>12,068,046</u>
	資 産 合 計		<u><u>482,008,601</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>210,216,140</u>		
	企業債合計		210,216,140	
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>5,513,000</u>		
	他会計借入金合計		5,513,000	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	917,369		
	ロ 修繕引当金	<u>196,599</u>		
	引当金合計		<u>1,113,968</u>	
	固定負債合計			216,843,108
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>16,470,600</u>		
	企業債合計		16,470,600	
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>34,000</u>		
	他会計借入金合計		34,000	
(3)	未払金		5,892,436	
(4)	預り金		281,458	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	102,541		
	ロ 法定福利費引当金	<u>19,047</u>		
	引当金合計		<u>121,588</u>	
	流動負債合計			22,800,082
5	繰延収益金			
(1)	長期前受金額		289,518,368	
(2)	収益化累計額		<u>△130,146,471</u>	
	繰延収益金合計			<u>159,371,897</u>
	負債合計			<u><u>399,015,087</u></u>

資本の部

6	資本金			67,297,507
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	9,217,907		
	ロ 府補助金	155,311		
	ハ 受贈財産評価額	2,928,233		
	ニ その他資本剰余金	<u>500,888</u>		
	資本剰余金合計		12,802,339	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,893,668</u>		
	利益剰余金合計		<u>2,893,668</u>	
	剰余金合計			<u>15,696,007</u>
	資本合計			<u>82,993,514</u>
	負債資本合計			<u><u>482,008,601</u></u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ	有形固定資産	
	・ 減価償却の方法	定額法による。
	・ 主な耐用年数	
	建物	8～50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～20年
	車両運搬具	4～5年
	工具・器具	4～15年
ロ	無形固定資産	
	・ 減価償却の方法	定額法による。
	・ 主な耐用年数	
	地上権	5年
	施設利用権	50年
	庁舎利用権	48年
	ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ	退職給付引当金	
	職員の退職手当の支給に備えるため、各年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額として、前年度において462,133千円、当年度において450,545千円を除いた額を計上している。	
ロ	賞与引当金	
	職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額として、前年度において63,728千円、当年度において63,643千円を除いた額を計上している。	
ハ	法定福利費引当金	
	職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、各年度末における支出見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額として、前年度において11,586千円、当年度において11,702千円を除いた額を計上している。	
ニ	貸倒引当金	
	債権の欠損処理による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。	

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る一般会計の負担
 貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計の負担すると見込まれる額は、前年度において102,154,400千円、当年度において101,864,100千円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業等を実施しているため、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理事業	汚水の処理に係るもの
雨水処理事業等	雨水の処理に係るもの等

前年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

	汚水処理事業	雨水処理事業等	合計
営業収益	14,184,197	7,620,203	21,804,400
営業費用	14,602,430	9,219,561	23,821,991
営業損益	△ 418,233	△ 1,599,358	△ 2,017,591
営業外収益	3,299,373	2,896,940	6,196,313
営業外費用	1,560,252	1,378,814	2,939,066
経常損益	1,320,888	△81,232	1,239,656
特別利益	443,991	131,427	575,418
特別損失	255,168	50,195	305,363
純損益	1,509,711	0	1,509,711
セグメント資産	279,673,439	202,335,162	482,008,601
セグメント負債	212,947,375	186,067,712	399,015,087
その他の項目			
他会計繰入金	0	7,534,127	7,534,127
減価償却費	8,832,187	6,213,133	15,045,320

当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

	汚水処理事業	雨水処理事業等	合計
セグメント資産	279,162,782	201,965,717	481,128,499
セグメント負債	212,495,101	184,828,797	397,323,898

5 減損損失に関する注記

(1) グループिंगの方法

下水道事業においては、汚水処理事業、雨水処理事業等、再生水供給事業、下水再生水複合利用事業の4つの資産グループとしている。ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグループングを行っている。

(2) 減損の兆候について

以下の資産グループについて減損の兆候が生じている。

前年度

所在地	用途	種類
堺市堺区神南辺町5丁140	古川下水ポンプ場 (使用停止資産)	建物、構築物、 機械及び装置、工具・器具

当年度

所在地	用途	種類
堺市堺区戎島町5丁8	堅川下水ポンプ場 (使用停止資産)	建物、構築物、 機械及び装置、工具・器具

(3) 減損損失の認識及び測定について

前年度において、土地については割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

建物、構築物、機械及び装置及び工具・器具については、固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額65,000千円を減損損失として計上している。内訳は、建物65千円、構築物15,876千円、機械及び装置49,049千円、工具・器具10千円である。

当年度において、土地については割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

建物、構築物、機械及び装置及び工具・器具については、固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額88,637千円を減損損失として計上している。内訳は、建物6,101千円、構築物1,260千円、機械及び装置81,251千円、工具・器具25千円である。

なお、回収可能価額の算定方法は、建物等を撤去するものとして算定している。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

7 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

イ 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、施設修繕費の執行額が予算を上回った場合、取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において229,128千円、当年度において161,492千円を退職手当として支給するため、退職給付引当金を前年度に137,352千円、当年度に92,758千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において483,801千円、当年度において498,151千円を賞与として支給するため、賞与引当金を前年度に76,255千円、当年度に102,541千円を取り崩す。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において94,825千円、当年度において97,638千円を法定福利費として支出するため、法定福利費引当金を前年度に14,760千円、当年度に19,047千円を取り崩す。

(5) 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において310,469千円、当年度において418,037千円を施設修繕費として支出するため、修繕引当金を前年度に136,516千円、当年度に196,599千円を取り崩す。

(6) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において16,395千円、当年度において13,670千円を欠損処理するため、貸倒引当金を前年度に16,395千円、当年度に13,670千円を取り崩す。

収 入 支 出 予 算

収 益 的 収 入

款		本年度	前年度	比 較
	項			
	目			
1	下 水 道 事 業 収 益	30,191,887	29,216,319	975,568
	1 営 業 収 益	23,507,447	23,161,122	346,325
	1 下 水 道 使 用 料	15,308,966	15,431,431	△ 122,465
	2 他 会 計 負 担 金	7,980,292	7,534,127	446,165
	3 負 担 金	216,708	194,983	21,725
	4 そ の 他 営 業 収 益	1,481	581	900
	2 営 業 外 収 益	6,641,457	6,050,819	590,638
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,946	59	1,887
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	203,612	51,539	152,073
	3 長 期 前 受 金 戻 入	6,149,912	5,773,808	376,104
	4 雑 収 益	285,987	225,413	60,574

1款 下水道事業収益

事項別明細書

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
下水道使用料	15,308,966	下水道使用料収入 水量79,772千m ³ ×平均単価191.91円 (前年度：水量80,211千m ³ ×平均単価192.39円)	15,308,966
一般会計負担金	7,980,292	雨水処理経費等に係る一般会計負担金	7,980,292
下水処理負担金	94,129	和泉市等からの下水処理に係る負担金	94,129
し尿処理負担金	99,808	し尿処理経費に係る一般会計負担金	99,808
その他負担金	22,771	下水管撤去等に係る負担金等	22,771
手数料	1,481	排水設備工事業者指定手数料等	1,481
預金利息	1,946	銀行預金に係る利息	1,946
消費税及び地方消費税還付金	203,612	消費税及び地方消費税の還付税額	203,612
国庫補助金	3,941,793	国庫補助金を財源に取得した資産に係る減価償却費相当額戻入益	3,941,793
府補助金	49,497	府補助金を財源に取得した資産に係る減価償却費相当額戻入益	49,497
工事負担金	711,164	工事負担金を財源に取得した資産に係る減価償却費相当額戻入益	711,164
受贈財産評価額	1,277,189	受贈により取得した資産に係る減価償却費相当額戻入益	1,277,189
受益者負担金	170,269	受益者負担金を財源に取得した資産に係る減価償却費相当額戻入益	170,269
賃貸料	121,931	資産の有効活用による貸付金	121,931

収 益 の 収 入

款	項	目	本年度	前年度	比 較								
3	特	別	利	益									
	1	固	定	資	産	売	却	益	42,983	4,378	38,605		
		2	過	年	度	損	益	修	正	益	239	888	△ 649
		2	過	年	度	損	益	修	正	益	2,180	3,490	△ 1,310
		3	長	期	前	受	金	戻	入	益	40,564		40,564

1款 下水道事業収益

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
そ の 他 雑 収 益	164,056	流域下水汚泥処理事業維持管理負担金等の 大阪府からの還付金	146,000
		再生水利用料	17,952
		コイン式コピー機使用料等	104
固 定 資 産 売 却 益	239	公用車売却	239
過 年 度 損 益 修 正 益	2,180	過年度の下水道使用料収入	2,180
長 期 前 受 金 戻 入 益	40,564	減損損失に伴う長期前受金戻入益	40,564

収 益 的 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				1 下水道事業費用	28,491,014
1 営業費用	25,650,484	24,414,200	1,236,284	国庫補助金 企業債 その他 118,381	25,532,103
1 管 き よ 費	1,571,358	1,589,731	△ 18,373	国庫補助金 企業債 その他 8,700	1,562,658

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 報 酬	11,822	人件費	428,850
2 給 料	202,718	管きよ等維持管理業務	1,142,508
3 手 当 等	133,938		
4 法 定 福 利 費	69,222		
7 旅 費	722		
8 被 服 費	250		
15 備 消 品 費	1,533		
17 動 力 費	45,071		
19 光 熱 水 費	3,823		
20 燃 料 費	1,855		
21 印 刷 製 本 費	539		
22 通 信 運 搬 費	8,335		
23 賃 借 料	38,436		
25 租 税 公 課 費	86		
26 負 担 金	841		
28 委 託 料	839,325		
29 手 数 料	120		

収 益 的 支 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	2 ポ ン プ 場 費	911,165	793,654	117,511	国庫補助金 企業債 その他	911,165

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
30	修繕費	2,480	
31	施設修繕費	200	
32	管きよ修繕費	198,892	
40	賞与引当金繰入額	8,519	
41	法定福利費 引当金繰入額	2,631	
1	報酬	23,734	人件費 178,612
2	給料	70,565	ポンプ場維持管理業務 732,553
3	手当等	51,224	
4	法定福利費	28,144	
7	旅費	1,038	
8	被服費	125	
15	備用品費	1,758	
17	動力費	265,884	
18	薬品費	14,872	
20	燃料費	420	
21	印刷製本費	19	
22	通信運搬費	4,430	
23	賃借料	22	
25	租税公課費	48	
28	委託料	347,322	
29	手数料	290	
30	修繕費	852	

収 益 的 支 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3 処 理 場 費	4,004,487	4,014,895	△ 10,408	国庫補助金 企業債 その他 82,270	3,922,217	

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
31	施設修繕費	95,473	
40	賞与引当金繰入額	4,130	
41	法定福利費 引当金繰入額	815	
2	給料	121,950	人件費 253,726
3	手当等	76,592	水再生センター維持管理業務 3,750,761
4	法定福利費	39,921	
7	旅費	44	
8	被服費	150	
15	備用品費	6,835	
17	動力費	765,340	
18	薬品費	56,997	
19	光熱水費	631	
20	燃料費	393	
21	印刷製本費	57	
22	通信運搬費	4,167	
23	賃借料	76	
25	租税公課費	67	
28	委託料	2,755,091	
29	手数料	97	
30	修繕費	1,333	
31	施設修繕費	159,483	
40	賞与引当金繰入額	12,715	

収 益 的 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 水 質 検 査 費	54,896	55,028	△ 132	国庫補助金 企業債 その他	54,896
5 水 質 規 制 費	72,311	70,190	2,121	国庫補助金 企業債 その他	72,311

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
41 法定福利費 引当金繰入額	2,548		
2 給料	23,473	人件費	47,803
3 手当等	13,460	水質管理業務	7,093
4 法定福利費	7,141		
7 旅費	16		
15 備用品費	2,837		
20 燃料費	31		
21 印刷製本費	5		
25 租税公課費	9		
28 委託料	3,095		
30 修繕費	1,100		
40 賞与引当金繰入額	3,112		
41 法定福利費 引当金繰入額	617		
2 給料	30,143	人件費	61,206
3 手当等	21,038	水質規制業務	11,105
4 法定福利費	10,025		
7 旅費	18		
8 被服費	75		
15 備用品費	226		
20 燃料費	177		
21 印刷製本費	5		

収 益 的 支 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	6 普 及 促 進 費	238,599	211,220	27,379	国庫補助金 企業債 その他 1,480	237,119

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
22 通信運搬費	78		
28 委託料	10,324		
30 修繕費	202		
1 報酬	7,700	人件費	181,858
2 給料	83,849	下水道普及促進業務	56,741
3 手当等	53,478		
4 法定福利費	28,943		
7 旅費	393		
8 被服費	125		
15 備用品費	757		
20 燃料費	330		
21 印刷製本費	369		
22 通信運搬費	268		
23 賃借料	41		
25 租税公課費	15		
26 負担金	53,472		
28 委託料	517		
29 手数料	34		
30 修繕費	420		
40 賞与引当金繰入額	6,580		
41 法定福利費 引当金繰入額	1,308		

収 益 的 支 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
					7 業 務 費	619,476
8 総 係 費	933,539	870,891	62,648	国庫補助金 企業債 その他 1	933,538	

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	24,816	人件費	50,098
3 手当等	13,444	下水道使用料の調定及び収納業務	569,378
4 法定福利費	7,268		
7 旅費	9		
8 被服費	50		
15 備用品費	172		
21 印刷製本費	38		
22 通信運搬費	69		
26 負担金	568,978		
28 委託料	47		
29 手数料	15		
40 賞与引当金繰入額	3,801		
41 法定福利費 引当金繰入額	769		
1 報酬	8,691	人件費（退職給付費除く）	549,179
2 給料	248,948	退職給付費	138,491
3 手当等	169,646	事業経営全般に係る運営費	245,869
4 法定福利費	90,081		
5 退職給付費	138,491		
7 旅費	3,786		
8 被服費	1,783		
10 報償費	20		
11 厚生費	3,278		
12 研修費	3,103		

収 益 的 支 出

款	本年度の財源内訳				
	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
項 目					

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
14	広告料	989	
15	備用品費	2,700	
19	光熱水費	120	
20	燃料費	40	
21	印刷製本費	161	
22	通信運搬費	2,421	
23	賃借料	3,607	
24	保険料	12,872	
26	負担金	185,922	
27	会費負担金	2,607	
28	委託料	3,119	
29	手数料	1,602	
30	修繕費	550	
31	施設修繕費	300	
39	補助金	3,083	
40	賞与引当金繰入額	26,543	
41	法定福利費 引当金繰入額	5,270	
42	貸倒引当金繰入額	12,992	
43	貸倒損失	814	

収 益 的 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
9 維持管理負担金	1,076,167	982,117	94,050	国庫補助金 企業債 その他	1,076,167
10 し尿処理費	68,162	57,428	10,734	国庫補助金 企業債 その他	68,162
11 減価償却費	15,996,164	15,015,320	980,844	国庫補助金 企業債 その他 9,436	15,986,728

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 大和川流域 下水道負担金	1,053,533	流域下水道事業等への維持管理負担金	1,076,167
2 湾岸北部流域 下水道負担金	18,587		
3 その他維持 管理負担金	4,047		
1 報酬	2,567	人件費	51,580
2 給料	24,053	し尿処理業務	16,582
3 手当等	16,963		
4 法定福利費	7,997		
7 旅費	195		
8 被服費	50		
15 備用品費	133		
19 光熱水費	68		
23 賃借料	3		
25 租税公課費	316		
28 委託料	7,488		
30 修繕費	43		
31 施設修繕費	8,286		
1 有形固定資産 減価償却費	15,501,492	有形固定資産減価償却費	15,501,492
2 無形固定資産 減価償却費	494,672	無形固定資産減価償却費	494,672

収 益 的 支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	12	資 産 減 耗 費	104,160	131,443	△ 27,283	国庫補助金 企業債 その他 16,494	87,666
	2	営 業 外 費 用	2,689,893	2,767,572	△ 77,679	国庫補助金 企業債 その他	2,689,893
	1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,688,693	2,766,372	△ 77,679	国庫補助金 企業債 その他	2,688,693
	2	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	700	700		国庫補助金 企業債 その他	700
	3	雑 支 出	500	500		国庫補助金 企業債 その他	500
	3	特 別 損 失	100,637	182,663	△ 82,026	国庫補助金 企業債 その他	100,637
	1	過 年 度 損 益 修 正 損	12,000	11,000	1,000	国庫補助金 企業債 その他	12,000

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 固定資産除却費	94,279	固定資産除却費	94,279
2 固定資産撤去費	9,881	固定資産撤去費	9,881
1 企業債利息	2,676,634	企業債の支払利息等	2,688,693
2 長期借入金利息	10,272		
3 一時借入金利息	1,787		
1 補償補填 及び賠償金	700	下水道事故（施設管理等）に係る損害賠償金	700
1 その他雑支出	500	下水道使用料の還付加算金	500
1 過年度損益修正損	12,000	過年度の下水道使用料減額	12,000

収 益 的 支 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
					2 減 損 損 失	88,637
	(固定資産売却損)		1,650	△ 1,650		
	(その他特別損失)		170,013	△ 170,013		
4 予 備 費	50,000	50,000			国庫補助金	50,000
					企業債	
					その他	
1 予 備 費	50,000	50,000			国庫補助金	50,000
					企業債	
					その他	

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 減 損 損 失	88,637	遊休資産の減損損失	88,637
1 予 備 費	50,000	予備費	50,000

資 本 的 収 入

款		本年度	前年度	比 較
項	目			
1	資 本 的 収 入	21,921,780	20,999,974	921,806
	1 企 業 債	16,002,200	14,722,200	1,280,000
	1 建 設 企 業 債	11,902,200	10,713,400	1,188,800
	2 そ の 他 企 業 債	4,100,000	4,008,800	91,200
	2 出 資 金	219,900	245,089	△ 25,189
	1 他 会 計 出 資 金	219,900	245,089	△ 25,189
	3 補 助 金	4,027,000	4,521,155	△ 494,155
	1 国 庫 補 助 金	4,027,000	4,521,155	△ 494,155
	4 負 担 金 及 び 分 担 金	3,592	3,615	△ 23
	1 下 水 道 整 備 負 担 金	3,592	3,615	△ 23
	5 他 会 計 借 入 金	1,662,500	1,500,000	162,500
	1 他 会 計 借 入 金	1,662,500	1,500,000	162,500
	6 固 定 資 産 売 却 代 金	6,557	7,855	△ 1,298
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	6,557	7,855	△ 1,298
	7 基 金 収 入	31	60	△ 29
	1 基 金 収 入	31	60	△ 29

1款 資本的收入

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
公 共 下 水 道 事 業 債	11,669,100	建設工事の企業債	11,669,100
流 域 下 水 道 事 業 債	233,100	大和川流域下水道負担金等の企業債	233,100
資 本 費 平 準 化 債	4,100,000	企業債の償還を平準化するための企業債	4,100,000
一 般 会 計 出 資 金	219,900	下水道事業債の償還元金等に係る 一般会計出資金	219,900
公 共 下 水 道 補 助 金	4,027,000	公共下水道事業に係る補助金	4,027,000
受 益 者 負 担 金	3,431	下水道事業の受益者負担金	3,431
そ の 他 負 担 金	161	高石市からの建設負担金	161
他 会 計 借 入 金	1,662,500	一般会計からの長期借入金	1,662,500
固 定 資 産 売 却 代 金	6,557	土地売却	6,555
		公用車売却	2
基 金 収 入	31	環境整備資金貸付金の返済収入	31

資 本 的 支 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	資 本 的 支 出	33,268,249	33,112,523	155,726	国庫補助金 4,027,000 企業債 16,002,200 その他 1,666,123	11,572,926
	1 建 設 改 良 費	16,763,618	15,869,371	894,247	国庫補助金 4,027,000 企業債 11,902,200 その他 3,431	830,987
	1 管 き よ 布 設 費	9,412,271	7,316,842	2,095,429	国庫補助金 1,598,900 企業債 7,474,300 その他 3,431	335,640
	2 ポ ン プ 場 築 造 費	4,184,400	6,146,500	△ 1,962,100	国庫補助金 1,545,000 企業債 2,574,700 その他	64,700
	3 処 理 場 築 造 費	1,933,460	1,171,865	761,595	国庫補助金 883,100 企業債 918,000 その他	132,360
	4 建 設 負 担 金	604,050	596,713	7,337	国庫補助金 企業債 585,200 その他	18,850
	5 築 造 総 務 費	552,171	493,763	58,408	国庫補助金 企業債 350,000 その他	202,171

1款 資本的支出

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
38 施設工事費	9,412,271	管きよの耐震化・浸水対策・老朽化対策事業	9,412,271	
38 施設工事費	4,184,400	ポンプ場の耐震化・浸水対策・老朽化対策事業	4,184,400	
38 施設工事費	1,933,460	水再生センターの耐震化・老朽化対策事業	1,933,460	
1 大和川流域 下水道負担金	235,051	流域下水汚泥処理事業建設負担金等	604,050	
2 湾岸北部流域 下水道負担金	1,638			
3 流泥事業負担金	364,351			
4 その他建設負担金	3,010			
1 報酬	4,064	人件費	525,127	
2 給料	243,370	建設工事全般に係る経費	27,044	
3 手当等	153,230			

資 本 的 支 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	6 受益者負担金 徴収業務費	13,540	15,457	△ 1,917	国庫補助金 企業債 その他	13,540

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
4 法定福利費		78,791	
7 旅 費		2,947	
8 被 服 費		400	
15 備 消 品 費		2,918	
20 燃 料 費		580	
21 印 刷 製 本 費		2,303	
22 通 信 運 搬 費		782	
23 賃 借 料		459	
25 租 税 公 課 費		42	
27 会 費 負 担 金		3,373	
28 委 託 料		12,224	
29 手 数 料		2	
30 修 繕 費		1,014	
40 賞与引当金繰入額		38,058	
41 法定福利費 引当金繰入額		7,614	
2 給 料		5,069	人件費 9,869
3 手 当 等		2,228	受益者負担金徴収業務 3,671
4 法定福利費		1,629	
7 旅 費		5	
8 被 服 費		25	
10 報 償 費		192	
15 備 消 品 費		200	

資 本 的 支 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	7 固定資産購入費	63,726	13,274	50,452	国庫補助金 企業債 その他	63,726
	(建設利息)		114,957	△ 114,957		
	2 償 還 金	16,504,600	17,243,092	△ 738,492	国庫補助金 企業債 4,100,000 その他 1,662,661	10,741,939
	1 企業債償還金	16,470,600	17,201,092	△ 730,492	国庫補助金 企業債 4,100,000 その他 1,662,661	10,707,939
	2 長期借入金償還金	34,000	42,000	△ 8,000	国庫補助金 企業債 その他	34,000

1款 資本的支出

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
21	印刷製本費	506	
22	通信運搬費	20	
26	負担金	150	
28	委託料	2,502	
29	手数料	71	
40	賞与引当金繰入額	784	
41	法定福利費 引当金繰入額	159	
1	車両運搬具購入費	1,270	ICT環境の整備等に係る固定資産購入 63,726
2	工具、器具及び 備品購入費	17,302	
3	ソフトウェア 購入費	45,125	
4	その他固定資産 購入費	29	
1	元金	16,470,600	企業債の償還元金 16,470,600
1	他会計借入金 償還金	34,000	水道事業会計への償還金 34,000

資 本 的 支 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	3 補助金等返還金	31	60	△ 29	国庫補助金 企業債 その他 31	
	1 補助金等返還金	31	60	△ 29	国庫補助金 企業債 その他 31	

1款 資本的支出

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 出 資 金 返 還 金	31	一般会計への返還金 31

下水道事業会計

1款 下水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主な説明
1 管 き よ 費	千円 1,571,358	<p>○ 人件費 428,850</p> <p>62人</p> <p>【内訳】</p> <p>会計年度任用職員報酬 11,822</p> <p>期末勤勉手当（会計年度任用職員） 3,139</p> <p>給料 202,718</p> <p>扶養手当 4,560</p> <p>地域手当 23,019</p> <p>通勤手当 6,088</p> <p>特殊勤務手当 744</p> <p>時間外休日及び夜間勤務手当 9,278</p> <p>管理職手当 1,680</p> <p>期末勤勉手当 77,256</p> <p>住居手当 6,704</p> <p>児童手当 1,755</p> <p>法定福利費 69,222</p> <p>賞与引当金繰入額 8,234</p> <p>法定福利費引当金繰入額 2,631</p> <p>○ 管きよ等維持管理業務 1,142,508</p> <p>汚水や雨水の下水道管きよの清掃や修繕、汚水を汲み上げるマンホールポンプの維持管理に要する費用 債務負担行為として、下水道施設管理業務に要する費用</p> <p>【内訳】</p> <p>管きよ等の維持管理業務 698,980</p> <p>西部（堺・西区）</p> <p>北部（北・東・美原区）</p> <p>南部（中・南区）</p> <p>マンホール蓋取替・管きよの修繕等 199,640</p> <p>マンホールポンプ等の保守点検等 68,219</p> <p>マンホールポンプの電気代等 45,371</p> <p>本庁舎南館の賃借料・維持管理費 43,885</p> <p>中百舌鳥・共同溝管理負担金 841</p> <p>資産管理に係る測量等 5,120</p> <p>ICTの活用・サービスの向上 14,731</p> <p>下水道台帳管理システム運用 等</p> <p>清掃土砂等の処理・運搬 49,992</p> <p>通信費用（電話料金・回線使用料等） 8,335</p> <p>公用車の維持管理・燃料費 3,706</p> <p>その他（備用品費等） 3,688</p>

1款 下水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主な説明
	千円	※債務負担行為限度額 下水道施設管理業務 47,600
2 ポンプ場費	911,165	<p>○ 人件費 178,612</p> <p>26人</p> <p>【内訳】</p> <p>会計年度任用職員報酬 23,734</p> <p>期末勤勉手当（会計年度任用職員） 4,851</p> <p>給料 70,565</p> <p>扶養手当 1,776</p> <p>地域手当 8,058</p> <p>通勤手当 2,394</p> <p>特殊勤務手当 805</p> <p>時間外休日及び夜間勤務手当 3,421</p> <p>管理職手当 840</p> <p>期末勤勉手当 27,345</p> <p>住居手当 1,692</p> <p>児童手当 600</p> <p>法定福利費 28,144</p> <p>賞与引当金繰入額 3,572</p> <p>法定福利費引当金繰入額 815</p> <p>○ ポンプ場維持管理業務 732,553</p> <p>汚水を水再生センターへ送水し、雨水を河川等に放流するポンプ場の運転及び維持管理に要する費用 債務負担行為として、下水道施設管理業務に要する費用</p> <p>【内訳】</p> <p>ポンプ場の維持管理業務 256,767</p> <p> 豎川ポンプ場の夜間</p> <p> 古川・大和川・浜寺ポンプ場等の休日・夜間</p> <p>ポンプ場の電気代等 265,884</p> <p>ポンプ場の保守点検等 81,352</p> <p>ポンプ場の修繕等 95,625</p> <p>臭素系消毒剤の購入 14,872</p> <p>沈砂・し渣の処理・運搬 9,198</p> <p>通信費用（電話料金・回線使用料等） 4,430</p> <p>公用車の維持管理・燃料費 1,167</p> <p>その他（備用品費等） 3,258</p>

1款 下水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主 な 説 明
	千円	※債務負担行為限度額 下水道施設管理業務 5,500
3 処 理 場 費	4,004,487	<p>○ 人件費 253,726</p> <p>31人</p> <p>【内訳】</p> <p>給料 121,950</p> <p>扶養手当 4,458</p> <p>地域手当 13,963</p> <p>通勤手当 4,236</p> <p>特殊勤務手当 1,131</p> <p>時間外休日及び夜間勤務手当 3,826</p> <p>管理職手当 840</p> <p>期末勤勉手当 42,444</p> <p>住居手当 2,844</p> <p>児童手当 2,850</p> <p>法定福利費 39,921</p> <p>賞与引当金繰入額 12,715</p> <p>法定福利費引当金繰入額 2,548</p> <p>○ 水再生センター維持管理業務 3,750,761</p> <p>家庭や工場等から発生した汚水を水再生センターで処理し、きれいな水を河川等に返すために要する施設の運転や維持管理の費用</p> <p>債務負担行為として、下水道施設修繕等工事等に要する費用</p> <p>【内訳】</p> <p>流域下水汚泥処理事業負担金 1,558,615</p> <p>処理施設の維持管理業務 1,030,258</p> <p>石津・泉北水再生センターの全日</p> <p>三宝水再生センターの休日・夜間</p> <p>処理施設の電気代等 765,971</p> <p>処理施設の保守点検等 134,512</p> <p>処理施設の修繕等 159,820</p> <p>次亜塩素酸ナトリウム等の購入 56,997</p> <p>沈砂・し渣の処理・運搬 31,701</p> <p>通信費用（電話料金等） 4,167</p> <p>公用車の維持管理・燃料費 1,449</p> <p>その他（備消費費等） 7,271</p>

1款 下水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主な説明
	千円	※債務負担行為限度額 下水道施設修繕等工事 172,000 下水道施設管理業務 30,900
4 水質検査費	54,896	○ 人件費 47,803 6人 【内訳】 給料 23,473 扶養手当 348 地域手当 2,698 通勤手当 532 特殊勤務手当 200 時間外休日及び夜間勤務手当 222 管理職手当 840 期末勤勉手当 7,636 住居手当 684 児童手当 300 法定福利費 7,141 賞与引当金繰入額 3,112 法定福利費引当金繰入額 617 ○ 水質管理業務 7,093 水再生センターの流入水・放流水等の水質検査及び 下水道施設に関連した水質調査に要する費用 【内訳】 試験機器の保守点検等 2,677 試験機器等の修繕 1,000 下水道水質分析業務等 417 公用車の維持管理・燃料費 141 その他（備用品費等） 2,858
5 水質規制費	72,311	○ 人件費 61,206 8人 【内訳】 給料 30,143 扶養手当 690 地域手当 3,382 通勤手当 762 特殊勤務手当 125

1款 下水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主 な 説 明
	千円	<p>時間外休日及び夜間勤務手当 547</p> <p>期末勤勉手当 13,468</p> <p>住居手当 1,404</p> <p>児童手当 660</p> <p>法定福利費 10,025</p> <p>○ 水質規制業務 11,105</p> <p>下水道法により規制されている汚水を排出する工場等からの届出、立入検査、指導に要する費用</p> <p>【内訳】</p> <p>下水道水質分析業務等 10,321</p> <p>試験機器等の点検・修繕 52</p> <p>通信費用（郵便代） 78</p> <p>公用車の維持管理・燃料費 330</p> <p>その他 324</p>
6 普及促進費	238,599	<p>○ 人件費 181,858</p> <p>24人</p> <p>【内訳】</p> <p>会計年度任用職員報酬 7,700</p> <p>期末勤勉手当（会計年度任用職員） 1,617</p> <p>給料 83,849</p> <p>扶養手当 2,262</p> <p>地域手当 9,565</p> <p>通勤手当 2,393</p> <p>時間外休日及び夜間勤務手当 2,265</p> <p>管理職手当 840</p> <p>期末勤勉手当 31,269</p> <p>住居手当 2,034</p> <p>児童手当 1,500</p> <p>法定福利費 28,943</p> <p>賞与引当金繰入額 6,313</p> <p>法定福利費引当金繰入額 1,308</p> <p>○ 下水道普及促進業務 56,741</p> <p>家庭等の敷地内排水設備の検査に要する費用や私道や里道への下水道の普及促進に要する費用</p> <p>【内訳】</p> <p>普及促進に係る啓発業務 99</p> <p>通信費用（郵便代） 268</p>

1款 下水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主な説明
	千円	排水設備工事検査業務等 53,973 公用車の維持管理・燃料費 761 その他（備消費費等） 1,640
7 業 務 費	619,476	○ 人件費 50,098 6人 【内訳】 給料 24,816 扶養手当 750 地域手当 2,802 通勤手当 723 時間外休日及び夜間勤務手当 885 期末勤勉手当 7,508 住居手当 656 児童手当 120 法定福利費 7,268 賞与引当金繰入額 3,801 法定福利費引当金繰入額 769 ○ 下水道使用料の調定及び収納業務 569,378 下水道使用料の請求や収納、債権回収の強化として 実施する滞納処分（差押等）に要する費用 【内訳】 下水道使用料徴収負担金等 568,978 債権回収の強化 15 通信費用（郵便代） 69 その他 316
8 総 係 費	933,539	○ 人件費（退職給付費除く） 549,179 63人 【内訳】 会計年度任用職員報酬 8,691 期末勤勉手当（会計年度任用職員） 2,798 給料 248,948 扶養手当 7,014 地域手当 29,366 通勤手当 7,134 時間外休日及び夜間勤務手当 14,420 管理職手当 11,256

1款 下水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主な説明
	千円	<p>期末勤勉手当 90,209</p> <p>住居手当 4,014</p> <p>児童手当 4,020</p> <p>法定福利費 90,081</p> <p>賞与引当金繰入額 25,958</p> <p>法定福利費引当金繰入額 5,270</p> <p>○ 退職給付費 138,491</p> <p>○ 事業経営全般に係る運営費 245,869</p> <p>下水道事業の経営に係る計画・企画や庁舎の維持管理、働く環境の改革、人材育成、福利厚生事業、広報、財産活用等、事業運営全般に要する費用</p> <p>【内訳】</p> <p>水道事業会計への負担金等 185,922</p> <p>庁舎の維持管理等 2,820</p> <p>生活扶助世帯の水洗便所設置補助 700</p> <p>通信費用（回線使用料・郵便代） 2,421</p> <p>広報・広聴 989</p> <p>火災保険・損害保険等 12,872</p> <p>危機管理体制の強化 1,606</p> <p>（対策本部設置用備品、訓練等）</p> <p>未利用資産活用事業 125</p> <p>福利厚生事業・定期健康診断等 5,661</p> <p>外部派遣研修 4,661</p> <p>貸し倒れへの対応（引当金等） 13,806</p> <p>公用車の維持管理・燃料費 93</p> <p>日本下水道協会会費等 2,607</p> <p>ICTの活用・サービスの向上 557</p> <p>堺市e-地図帳</p> <p>その他（賃借料等） 11,029</p>
9 維持管理負担金	1,076,167	<p>○ 流域下水道事業等への維持管理負担金 1,076,167</p> <p>流域下水道区域における下水処理費用等の負担金</p> <p>【内訳】</p> <p>流域下水道維持管理負担金</p> <p>大和川流域負担金 1,053,533</p> <p>湾岸北部流域負担金 18,587</p> <p>他市管きよへの放流汚水処理経費 4,047</p>

1款 下水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主な説明
10 し尿処理費	千円 68,162	<p>○ 人件費 51,580 8人</p> <p>【内訳】</p> <p>会計年度任用職員報酬 2,567 期末勤勉手当（会計年度任用職員） 539 給料 24,053 扶養手当 174 地域手当 2,668 通勤手当 935 特殊勤務手当 323 時間外休日及び夜間勤務手当 498 期末勤勉手当 10,398 住居手当 1,308 児童手当 120 法定福利費 7,997</p> <p>○ し尿処理業務 16,582 三宝水再生センターし尿投入施設（バキューム車の受入施設）の運転や維持管理に要する費用 債務負担行為として、下水道施設修繕等工事に要する費用</p> <p>【内訳】</p> <p>施設の保守点検等 7,488 施設の修繕等 8,329 汚染負荷量賦課金 316 その他 449</p> <p>※債務負担行為限度額 下水道施設修繕等工事 42,000</p>
11 減価償却費	15,996,164	<p>○ 有形固定資産減価償却費 15,501,492</p> <p>【内訳】</p> <p>構築物 11,907,386 機械及び装置 3,012,662 建物等 581,444</p> <p>○ 無形固定資産減価償却費 494,672</p> <p>【内訳】</p> <p>施設利用権等 494,672</p>

1款 下水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主な説明
12 資産減耗費	千円 104,160	○ 固定資産除却費 94,279 【内訳】 構築物 61,964 機械及び装置 25,690 建物等 6,625 ○ 固定資産撤去費 9,881 【内訳】 固定資産撤去工事費等 9,881

1款 下水道事業費用
2項 営業外費用

目	金額	主 な 説 明
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	千円 2,688,693	○ 企業債の支払利息等 2,688,693 【内訳】 企業債の支払利息 2,676,634 長期借入金等の支払利息 12,059
2 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	700	○ 下水道事故（施設管理等）に係る損害賠償金 700
3 雑 支 出	500	○ 下水道使用料の還付加算金 500

1款 下水道事業費用
3項 特別損失

目	金額	主な説明
1 過年度損益 修正損	千円 12,000	○ 過年度の下水道使用料減額 12,000
2 減損損失	88,637	○ 遊休資産の減損損失 88,637 【内訳】 豎川下水ポンプ場の稼働停止による減損損失

1款 下水道事業費用
 4項 予備費

目	金額	主な説明
1 予備費	千円 50,000	○ 予備費 50,000

1款 資本的支出
1項 建設改良費

目	金額	主な説明
1 管きよ布設費	千円 9,412,271	<p>○ 管きよの耐震化・浸水対策・老朽化対策 9,412,271 事業</p> <p>緊急交通路下の管きよ、指定避難所及び福祉避難所等から水再生センターまでの管きよを重要な管きよと位置付け、優先的に耐震化 浸水被害の最小化を図るための浸水危険解消重点地区を中心とした管きよ等の整備 下水道施設の機能を適切に維持するため、点検結果等をもとに事業量を平準化した計画的な修繕や改築債務負担行為として、耐震化事業、浸水対策事業及び老朽化対策事業に係る管きよの工事等に要する費用</p> <p>【内訳】</p> <p>耐震化事業 管きよ耐震化工事 堺区錦綾町 (□2,700mm×2,160mm L=約550m) 等</p> <p>浸水対策事業 管きよ布設工事 中区福田 (□2,000mm×1,500mmほか L=約300m) 等</p> <p>老朽化対策事業 管きよ改築工事 西区浜寺昭和町(継続) (□2,500mm×1,200mmほか L=約300m) 北区東浅香山町ほか (□2,400mm×2,400mmほか L=約300m) 等</p> <p>※債務負担行為限度額 下水管きよ布設工事 14,341,000</p> <p>【参考：業務指標(見込)】 下水道管きよの計画的調査率 令和6年度(14.2%) → 令和7年度(28.5%)</p>

1款 資本的支出
1項 建設改良費

目	金額	主な説明
2 ポンプ場築造費	千円 4,184,400	<p>○ ポンプ場の耐震化・浸水対策・老朽化対策 4,184,400 事業</p> <p>震災時においても下水道機能を確保するためのポンプ場の耐震化 浸水被害の最小化を図るための浸水危険解消重点地区を中心としたポンプ場の整備 下水道施設の機能を適切に維持するため、点検結果等をもとに事業量を平準化した計画的な修繕や改築債務負担行為として、耐震化事業、浸水対策事業及び老朽化対策事業に係る下水ポンプ場設備の工事等に要する費用</p> <p>【内訳】</p> <p>耐震化事業 浜寺下水ポンプ場耐震化工事（継続）</p> <p>浸水対策事業 古川下水ポンプ場建設工事（継続）</p> <p>老朽化対策事業 ポンプ場設備更新工事 浜寺下水ポンプ場沈砂池設備（継続） 浜寺下水ポンプ場雨水ポンプ設備更新 等</p> <p>※債務負担行為限度額 下水ポンプ場築造工事 1,248,000</p> <p>【参考：業務指標（見込）】 重点地区の浸水対策実施率 令和6年度（7.7%）→ 令和7年度（30.8%）</p>
3 処理場築造費	1,933,460	<p>○ 水再生センターの耐震化・老朽化対策事業 1,933,460</p> <p>下水道施設の機能を適切に維持するため、点検結果等をもとに事業量を平準化した計画的な修繕や改築債務負担行為として、耐震化事業及び老朽化対策事業に係る水再生センター設備の工事等に要する費用</p> <p>【内訳】</p> <p>老朽化対策事業 処理場設備更新工事 三宝水再生センター1系最終沈殿池設備 三宝水再生センター沈砂池設備（継続） 等</p>

1款 資本的支出
1項 建設改良費

目	金額	主な説明
	千円	※債務負担行為限度額 下水処理場築造工事 4,573,000
4 建設負担金	604,050	○ 流域下水汚泥処理事業建設負担金等 604,050 流域下水汚泥処理事業や流域下水道の建設に係る大阪府への負担金等 【内訳】 流域下水汚泥処理事業建設負担金 364,351 流域下水道建設負担金 大和川流域建設負担金 235,051 湾岸北部流域建設負担金 1,638 他市管きよへの汚水放流に係る 3,010 管きよ布設等の建設負担金
5 築造総務費	552,171	○ 人件費 525,127 64人 【内訳】 会計年度任用職員報酬 4,064 期末勤勉手当（会計年度任用職員） 1,490 給料 243,370 扶養手当 10,908 地域手当 28,184 通勤手当 7,569 特殊勤務手当 2 時間外休日及び夜間勤務手当 13,598 管理職手当 2,448 期末勤勉手当 74,236 住居手当 6,424 児童手当 8,835 法定福利費 78,791 賞与引当金繰入額 37,594 法定福利費引当金繰入額 7,614 ○ 建設工事全般に係る経費 27,044 管きよ布設費、ポンプ場築造費、処理場築造費における建設工事に要する費用 【内訳】 積算用資料（建設物価の調査等） 2,220 ICTの活用 12,209

1款 資本的支出
1項 建設改良費

目	金額	主な説明
	千円	設計積算システムの保守 アセットマネジメントシステムの保守等 通信費用（電話料金等） 782 公用車の維持管理・燃料費 1,437 下水道技術開発連絡会議会費 3,349 その他（備消費費等） 7,047
6 受益者負担金 徴収業務費	13,540	○ 人件費 9,869 1人 【内訳】 給料 5,069 地域手当 558 時間外休日及び夜間勤務手当 104 期末勤勉手当 1,566 法定福利費 1,629 賞与引当金繰入額 784 法定福利費引当金繰入額 159 ○ 受益者負担金徴収業務 3,671 受益者負担金の請求や収納、債権回収の強化として 実施する滞納処分（差押等）に要する費用 【内訳】 受益者負担金賦課業務等 3,074 受益者負担金納期前納付報奨金 192 債権回収の強化（弁護士委託等） 155 通信費用（郵便代） 20 その他 230
7 固定資産購入費	63,726	○ ICT環境の整備等に係る固定資産購入 63,726 【内訳】 ICT環境の整備 49,057 下水道工事設計積算システム再構築等 公用車の買替 1,270 軽四輪貨物自動車1台 認定汚水量水器の購入・取替 29 水質検査機器の買替 4,378 ポンプ場等維持管理用物品 5,720 その他（備品購入費） 3,272

1款 資本的支出
 2項 償還金

目	金額	主な説明
1 企業債償還金	千円 16,470,600	○ 企業債の償還元金 16,470,600
2 長期借入金償還金	34,000	○ 水道事業会計への償還金 34,000

1款 資本的支出

3項 補助金等返還金

目	金額	主な説明
1 補助金等返還金	千円 31	○ 一般会計への返還金 31